



「地方創生」

政府は、人口減少を克服し地方創生を推進するため、昨年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、地方創生の深化と加速化を図りながら各般の施策に取り組んでおります。

こうした中、各市町村は、国及び県の総合戦略を踏まえつつ自らの地域の実情に応じて創意工夫を凝らし、自主性・独自性を最大限に発揮した、向こう5年間の「地方版総合戦略」を整え、その具体的な事業を推進する段階となっております。

今回の特集は、県市町村課に、地方版総合戦略策定の背景や県内市町村の策定状況等について情報提供いただくとともに、県人口問題対策室から山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略について紹介していただきます。

特集 01

地方版総合戦略の概要と
 県内での取組状況について

山梨県



山梨県総務部市町村課
 主任 鷹野 友莉

特集 02

山梨県まち・ひと・しごと
 創生人口ビジョン及び総合戦略について

山梨県



山梨県知事政策局人口問題対策室
 室長補佐 安藤 克美



山梨県

特集 01

地方版総合戦略の概要と 県内での取組状況について

山梨県総務部市町村課
主任 鷹野 友莉

I まち・ひと・しごと創生法の制定

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが喫緊の課題となっていることを受け、平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定された。法律に基づき、国では、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材を確保すること及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することを一体的に推進（「まち・ひと・しごと創生」という。）することとした。

II 地域経済と人口の関係

昨今の急速な少子高齢化によって、近い将来、人口急減・超高齢化が招来し、経済社会全体が負の連鎖に陥り、地域社会が衰退していくことが避けられない状況となっている。1984年から2005年までの約30年間で、出生率は、1・81から1・26へ低下し、高齢化率は、9・9%から25・1%へ上昇した。また、総人口は、ピークの2008年に比べて約80万人減少（2013年 1億2,730万人）した。

地域ごとに見ると、人口の移動は、東京圏への流入が続く、北海道や東北、中国、四国、九州、沖縄などからの流入が増えている。

また、経済面では、北海道、東北から北陸、山陰にかけての日本海側、近畿、四国の南部などの地域が総じて厳しい状況で、また各地域内においても好不調のばらつきが大きくなっている。

地域経済が行き詰まると、若者が子育てしづらい環境である人口規模の大きな地域に流入し、さらに地域社会が疲弊することにより、結果として、日本全体で少子化が進行するという悪循環に陥る。

III 人口、経済、地域社会の課題に対する一体的な取組み

このような実態を踏まえ、少子化対策の抜本的な拡充、家庭生活の基盤となる就労機会の確

保、正規・非正規の二極化の解消、経済全体の高付加価値経済への転換、地域における内発的で持続的な経済活動と働く場の創出、地方への人の流れの促進など、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことにより、地域社会の疲弊が続く状況を好転させていくことが求められている。このための指針となるのが、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき各自治体が定めることを求められている地方版総合戦略である。

IV 地方版総合戦略とは何か

地方版総合戦略は、平成27年度から平成31年度までの5カ年間の取組内容を定めたものである。地域の特色や地域資源を活かし、住民に身近な施策を幅広く盛り込み、産官学金労言の意見を踏まえて実施することとされている。地方人口ビジョンで示した目標を達成するため、取組みの成果を、行政活動そのものの結果（アウトプット）のみならず、事業の目的に照らして実現すべき成果（アウトカム）にかかる指標値（KPI）によって評価し、PDCAサイクルを確立することによって施策を不断に見直すことが求められている。総合戦略の効果検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するため、外部有識者等の参画を得ることや、議会においても、十分な審議が行われるようにすることが重要である。

【地方人口ビジョン】

いわゆるビッグデータ等の客観性の高いデータを活用し、自治体の多様な取組みを反映させて推計した人口（将来展望の期間は2060年を基本）の見通しを定めたもの。地方版総合戦略の前提となる指針。

地域住民の結婚や出産、子育ての希望のほか、地方移住に関する希望を実現する観点を重視するなど、人口増減の要素に関わる基礎的な調査分析を行って策定する。

V 県内における地方版総合戦略の策定状況

平成28年1月末日現在、県内の14市町村で、既に総合戦略を策定した。また、その他の13市町村については、2月までに6市町村、3月までに7市町村が策定する予定である。

【総合戦略の骨子】

基本目標・政策分野ごとに5年後の目標

(アウトカムなもの)を設定する。

基本的方向・基本目標の達成に向けてどの

ような政策を推進していくか。

具体的な施策・地域の実情に応じた、5年

間のうちに実施する施策。

重要業績評価指標（KPI）

具体的施策ごとの進捗状況を検証するための指標。

VI おわりに

社会経済全体を支える人材が不足し、活力が失われていくことは、地域社会の維持のみならず国家存亡の危機ともいえる。全国の各自治体がそれぞれの強みを生かして知恵を絞り、地域社会を維持するための取組を進めていくことが何よりも求められており、そのためにも地方版総合戦略に掲げた施策を着実に実施していく必要がある。

国も、平成27年度補正予算で「地方創生加速化交付金」を、平成28年度当初予算で「地方創生推進交付金」を措置し、財政的支援を行う外、

地域経済分析システム（RESAS）での情報支援や国家公務員や民間人材の市町村への派遣（地方創生人材支援制度）などの人的支援を行うこととしている。（図）

各自自治体におかれては、こうした支援を活用する中で、国や県と連携しながら、地域の特色や資源を活かした魅力的な地域づくりに向け、地方創生の取組を進めていただきたい。

地方創生版 3本の矢

財政支援の矢

- 新型交付金（「地方創生加速化交付金」、「地方創生推進交付金」）
（H27補正予算1,000億円 10/10）（H28当初予算1,000億円 1/2）
- 「まち・ひと・しごと創生事業費」（地方財政措置H28 1.0兆円）
- 地方創生関連補助金等改革

情報支援の矢 ○ 地域経済分析システム（RESAS）

- 地方創生人材支援制度 ○ 地方創生コンシェルジュ
- 地方創生人材プラン

地方創生加速化交付金 27年度補正予算計上額 1,000億円（新規）		地方創生の深化のための新型交付金（地方創生推進交付金） 28年度概算決定額 1,000億円（うち優先課題推進枠227億円）（新規） （事業費ベース 2,000億円）	
事業概要・目的 ○一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として、「希望を生み出す強い経済」を実現するため、また、「子育て支援」や「安心につながる社会保障」も含め「新・3本の矢」の取組に貢献するため、地方創生加速化交付金を創設するもの。 ○地方版総合戦略に基づく各自治体の取組について、上乘せ交付金等での特徴的な事例も参考しつつ、先駆性を高め、レベルアップの加速化を図る。 ○KPIとPDCAサイクルを組み込んだ自治体の自主的・主体的な取組を支援。 	事業イメージ・具体例 【想定される支援対象】 地域のしごと創生に重点を置きつつ、一億総活躍社会実現に向けた緊急対策にも資する。効果の発現が高い事業を対象。 ○ しごと創生・・・ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上や新事業促進、農林水産品の輸出拡大、観光振興（DMO）、対日投資促進 等 ○ 人の流れ・・・生涯活躍のまち、地方創生人材の確保・育成、プロフェッショナル人材 等 ○ 働き方改革・・・若者雇用対策、ワークライフバランスの実現 等 ○ まちづくり・・・コンパクトシティ、小さな拠点、連携中核都市 等	事業概要・目的 ○28年度からの地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化のための新型交付金を創設 ①自治体の自主的・主体的な取組で、先駆的なものを支援 ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援 ③地域再生法に基づく交付金とし、安定的な制度・運用を確保 	事業イメージ・具体例 【対象事業】 ①先駆性のある取組 ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成 例）ローカル・イノベーション、ローカルプランディング（日本版DMO）、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点 等 ②既存事業の隘路を発見し、打開する取組 ・自治体自身が既存事業の隘路を発見し、打開するために行う取組 ③先駆的・優良事例の横展開 ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組 【手続き】 ○自治体は、対象事業に係る地域再生計画（複数年度の事業可）を作成し、内閣府大臣が認定
資金の流れ 	期待される効果 ○各自自治体が地方版総合戦略の取組の先駆性を高め、レベルアップの加速化が図られることにより、地方における安定的な雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など「目に見える地方創生」の実現に寄与。	資金の流れ 	期待される効果 ○先駆的な取組を後押しすることにより、地方における安定的な雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の深化の実現に寄与

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成資料



山梨県

山梨県まち・ひと・しごと 創生人口ビジョン及び 総合戦略について

山梨県知事政策局人口問題対策室
室長補佐 安藤 克美

山梨県では、2015（平成27）年9月、2060（平成72）年を見据えた本県が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す「山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定しました。また、2015（平成27）年12月、人口ビジョンに描いた将来の姿を実現するため、今後5年間の基本目標や具体的な施策などを示す「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。本稿ではその概要を紹介합니다。

1 人口ビジョン

(1) 人口動向分析

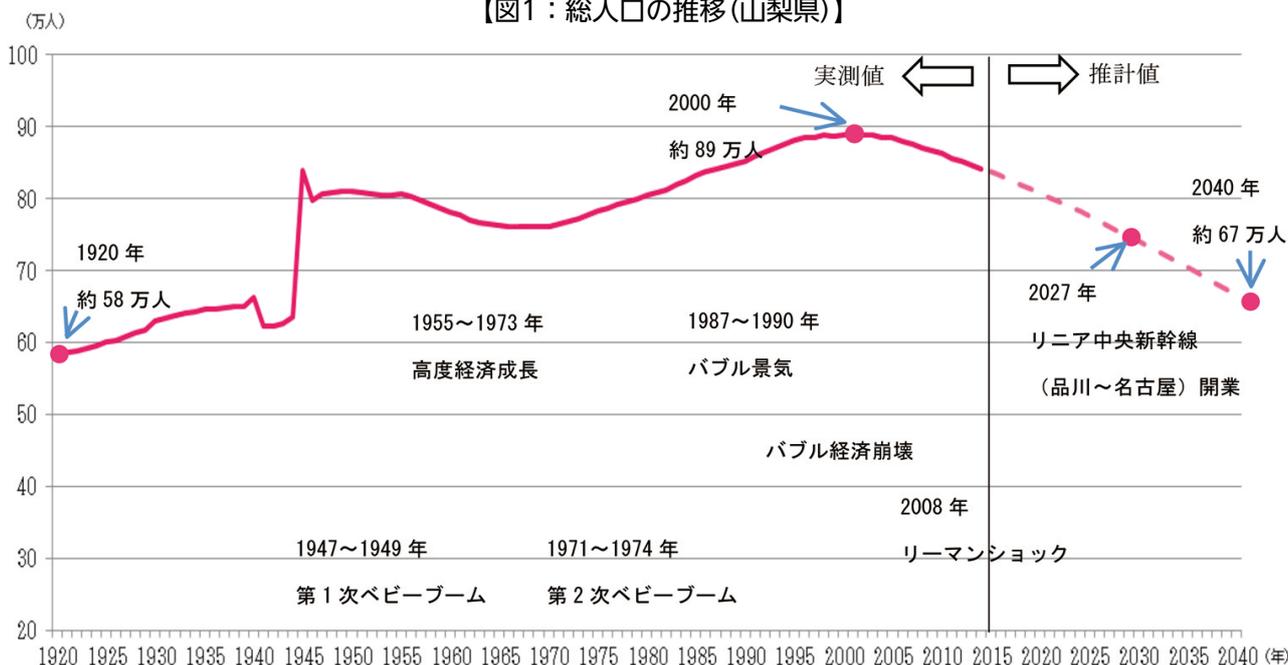
本県の総人口は、第二次世界大戦中に急増した後、1955（昭和30）年から始まる高度経済成長期の前半は減少傾向でした。これは、雇

用機会を求め、県外への人口流出が主要因と考えられます。

その後、1970（昭和45）年頃から2000（平成12）年頃まで人口増加が続き、ピーク時（2000（平成12）年9月）には、89万人台に達しました。これは、本県において、1970年〜1980年代に大規模工業団地が整備され、1982（昭和57）年に中央自動車道が全線開通したことにより、製造業を中心に雇用環境が向上したことが主要な要因と思われます。2000年代からは、少子化や経済のグローバル化の進行など社会情勢の変化による転出超過を背景に人口は減少に転じ、2015（平成27）年8月現在で834,756人となっています。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、現状のまま推移した場合、2040（平成52）年の総人口は約666,000人になると推計されており、2015（平成27）年と比較して約2割減少すると見込まれます。（図1）

本県における出生数は、第二次世界大戦後、1950（昭和25）年の約21,000人をピークに、1960（昭和35）年頃にかけて大幅に減少した後、ほぼ横ばいで推移しましたが、1975（昭和50）年頃から減少傾向が続いています。死亡数は1955（昭和30）年頃から1985（昭和60）年頃まで横ばいで推移

【図1：総人口の推移（山梨県）】



出典：「国勢調査」（総務省）「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

していましたが、その後、老年人口の増加とともに増加傾向にあります。

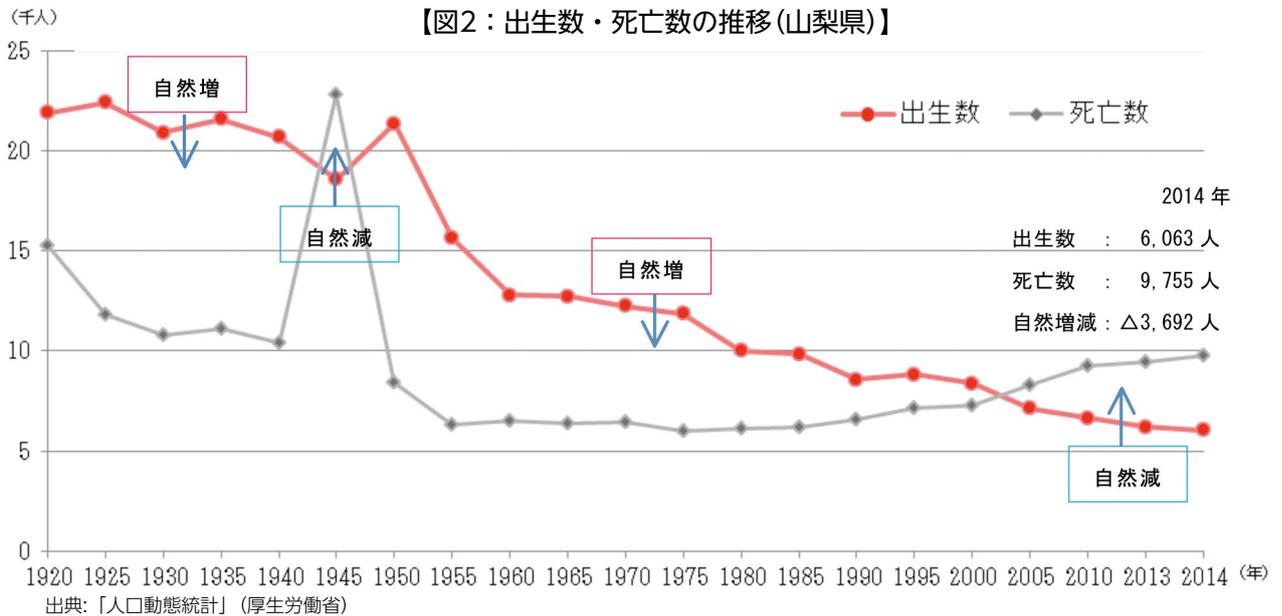
この結果、自然増減（出生と死亡による増減）については、2003（平成15）年までは、出生数が減少傾向であったものの、平均寿命が延びた影響から自然増の状況にありました。2004（平成16）年からは、死亡数が出生数を上回り自然減の状況となっています。（図2）

県外からの転入者は、1965（昭和40）年頃から1995（平成7）年頃までは、中央自動車道の全線開通や工業団地の整備などの影響もあり、製造業を中心として雇用環境の向上を背景に毎年20,000人程度で推移していましたが、2000（平成12）年以降は、大幅に減少しています。

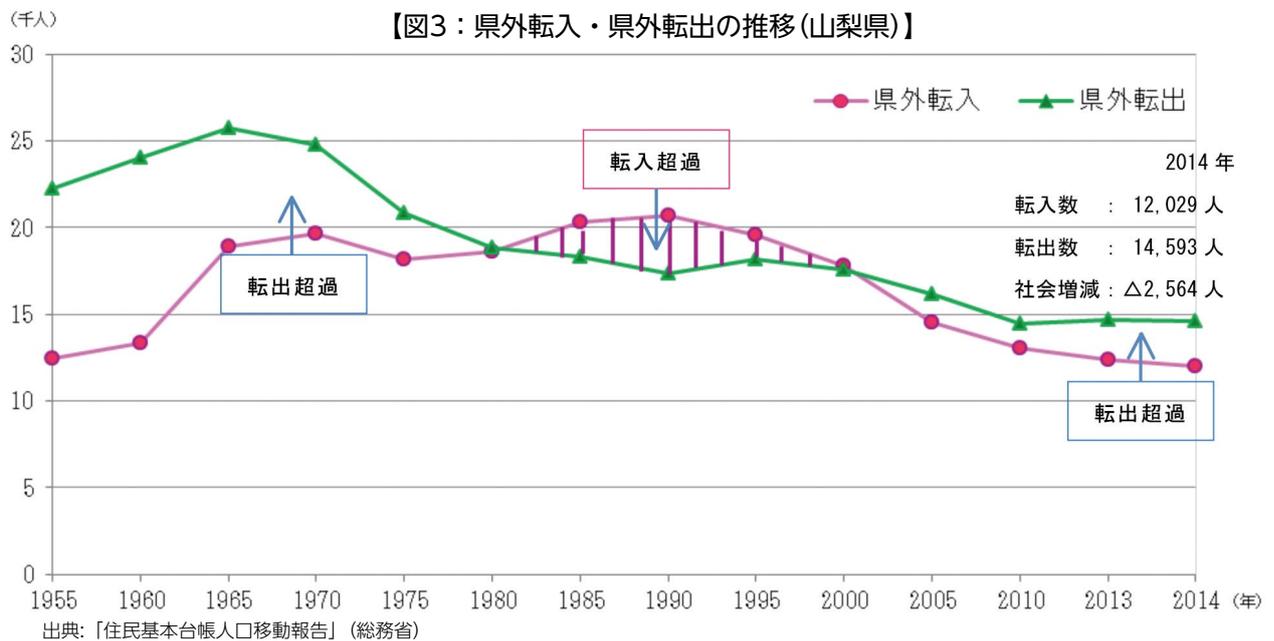
一方、県外への転出者は、1970（昭和45）年頃まで25,000人程度で推移していましたが、1980（昭和55）年頃から20,000人を下回り、近年では15,000人程度で推移しています。こうしたことから、社会増減（県外転入と県外転出による増減）については、1980（昭和55）年から2000（平成12）年頃までの転入超過の時期を経て、その後のITバブル崩壊と前後して、転出超過が続いています。（図3）

性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向では、男性・女性における5年毎の年齢階級の人口移動を見ると、1980（昭和55）年から2010（平成22）年において、近年になるほど転出超過となっています。特に、男性・

【図2：出生数・死亡数の推移（山梨県）】



【図3：県外転入・県外転出の推移（山梨県）】

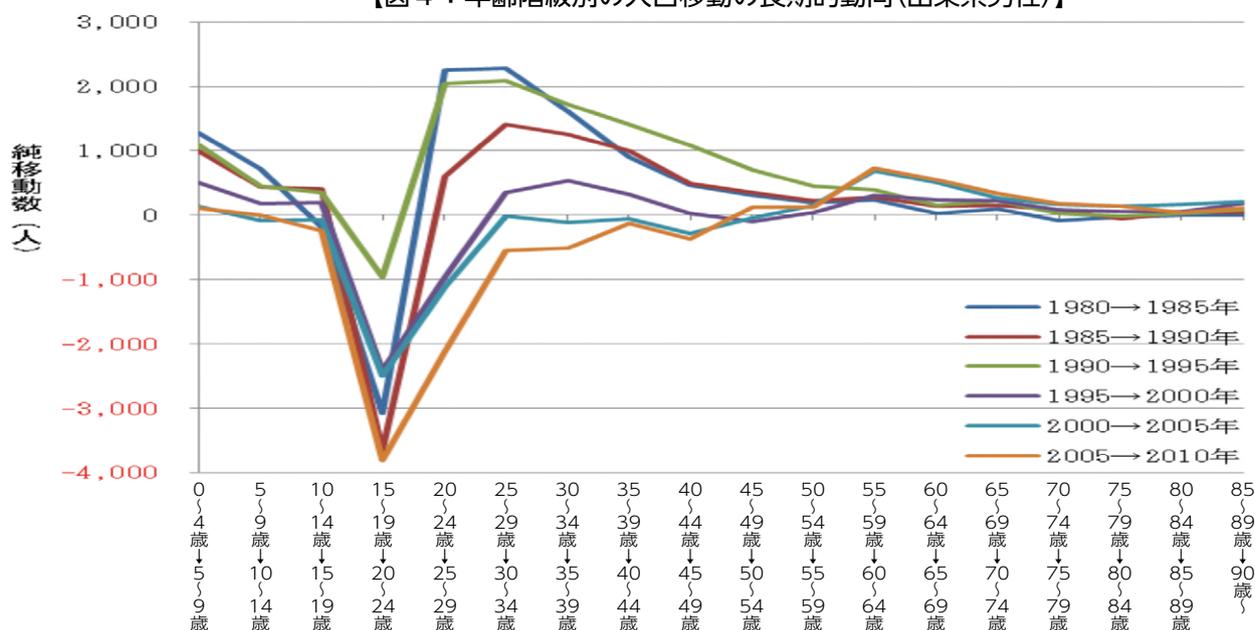


女性とも15～19歳が20～24歳になるとき、20～24歳が25～29歳になるとき、大幅な転出超過となっています。

(図4・図5)

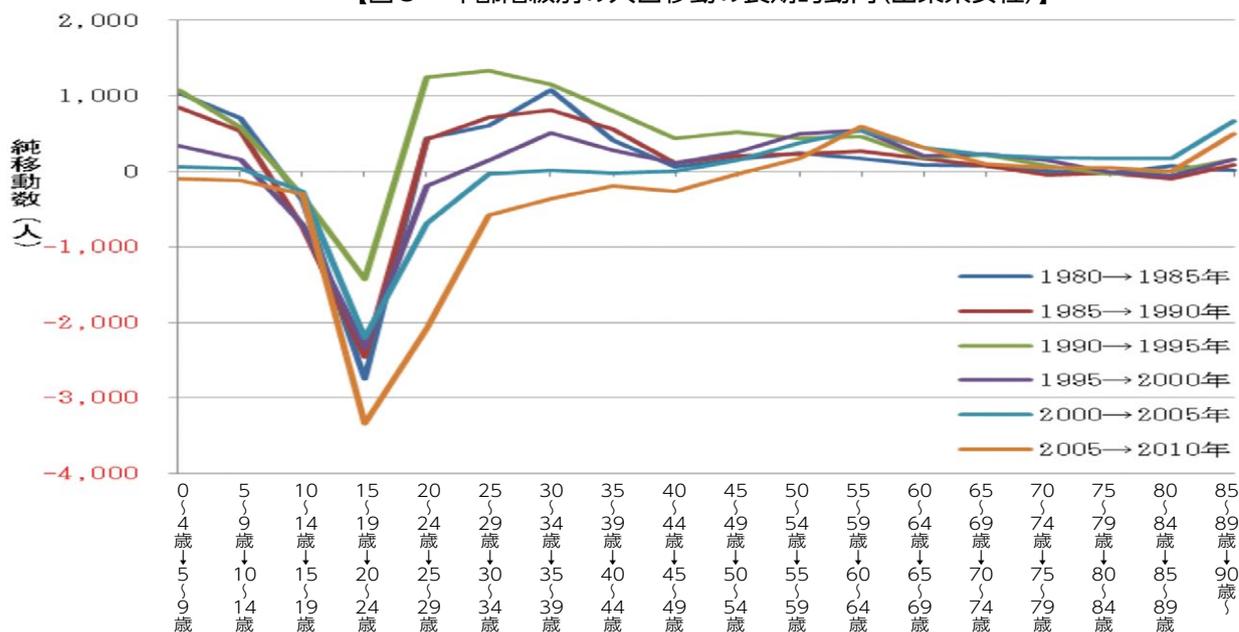
総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響では、1954(昭和29)年から1966(昭和41)年までは、本県の人口は減少していった。これは、高度経済成長期の前半において、主に東京圏への転出による社会減が自然増を上回ったものです。1967(昭和42)年から1982(昭和57)年までの人口増は、自然増が社会減を上回っていたものであり、1983(昭和58)年から2000(平成12)年までの人口増は、自然増とともに、これまでの社会減が社会増に転じたものです。2003(平成15)年まで続いた自然増は、母親世代人口の減少や出生率低下により出生数が減少する中で、平均寿命の延びを背景として死亡数が少なかったこと等によります。ITバブル崩壊の兆しが見え始めた2001(平成13)年以降は、社会減の時代に入り、2004(平成16)年からの自然減と合わせて、急激な人口減少局面を迎えています。(図6)

【図4：年齢階級別の人口移動の長期的動向(山梨県男性)】



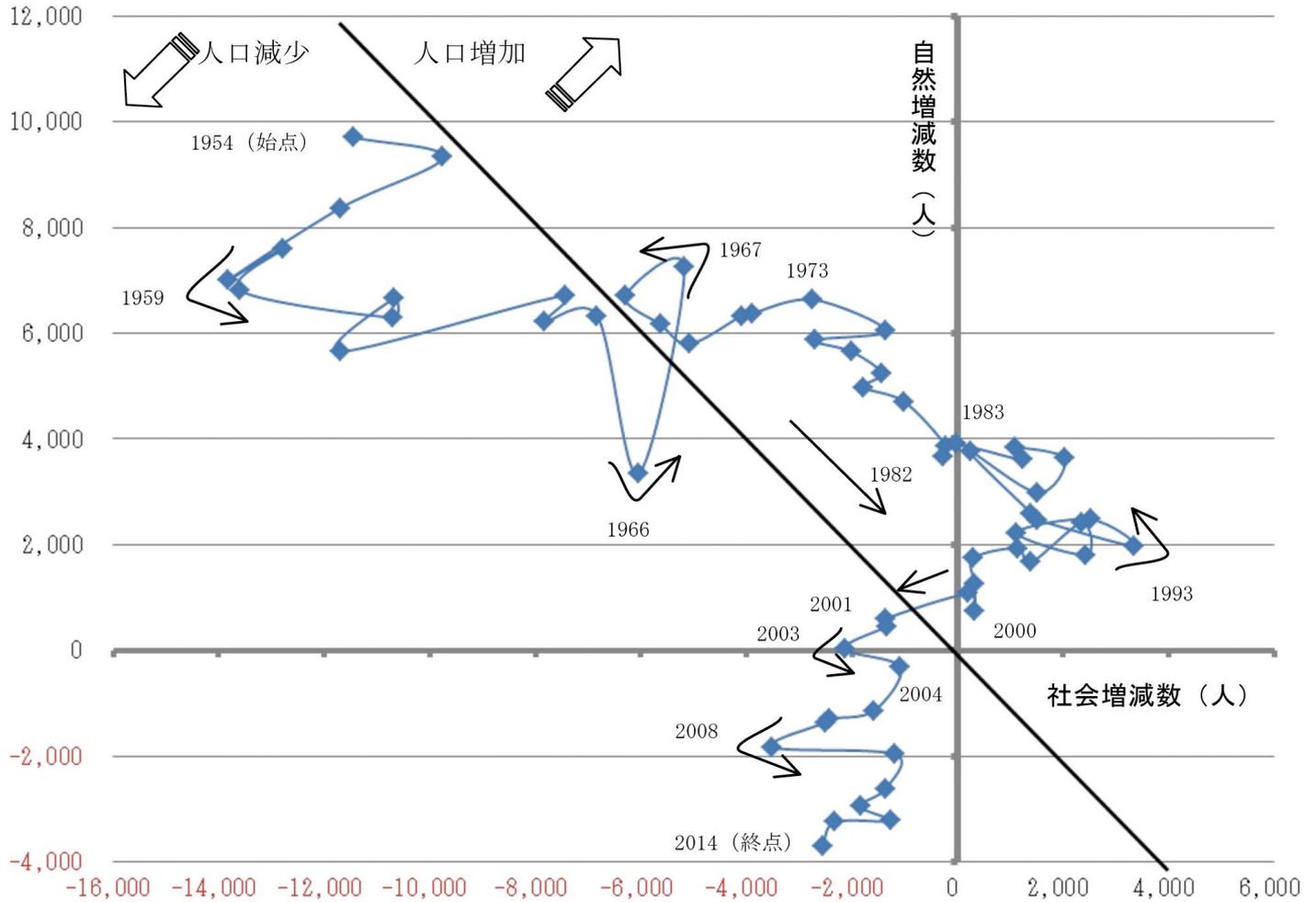
出典:「国勢調査」(総務省)

【図5：年齢階級別の人口移動の長期的動向(山梨県女性)】



出典:「国勢調査」(総務省)

【図6：総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響(山梨県)】



出典：「人口動態統計」(厚生労働省)、「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

(2) 将来展望に必要な調査・分析

人口の将来を展望するに当たり、住民の結婚・出産・子育て等に関する意識や希望、学校卒業後の進路等に関する意向などの調査を実施しました。

『山梨県結婚・出産・子育て等に関する県民アンケート調査』においては、山梨県に在住する18歳以上、35歳未満の未婚男女、山梨県に在住する50歳未満の夫婦(対象・妻)を無作為抽出しました。

未婚者については、結婚に対する考えでは、「いずれ結婚するつもり」と回答した人の割合は、9割を超え、本県では全国に比べ、男女ともに結婚意欲が高いことがうかがえます。「いずれ結婚するつもり」と回答した人に、一年以内に結婚するとしたら何か障害になることがあるかをたずねたところ、「障害になることがあると思う」と回答した人の割合は、7割を超え、具体的な事由をみると、男女ともに「将来の生活資金」を挙げた人が最も多く、次に「結婚資金(挙式や新生活の準備のための費用)」と続いており、経済的な理由が結婚するに当たってのハードルになっていることが推察されます。山梨県民の希望出生率は、既婚者の希望や未婚者の結婚希望など本アンケートの結果を基に、国民希望出生率の算出方法に準じ計算した結果、1.87となっています。

〔(有配偶者割合×既婚者の予定子ども数) + (未婚者割合×未婚者のうち結婚を希望する者の割合×未婚者の希望子ども数) × 離死別等の影響

また、「卒業後の進路等に関するアンケート調査」として、山梨県内の大学に在籍している大学生及び、県内出身の県外大学生等に調査を行いました。県内の大学生では、大学卒業後、山梨県内で就職あるいは進学を「希望する」学生は、男性が75・2%、女性が62・7%となっており、男性の方が県内志向は強くなっています。

希望しない理由を県内出身者とみると、男性では「都会に住んでみたいから」と「視野や知識を広げたいから」への回答割合が高くなっています。また、女性では「山梨県内に希望する就職先がないから」と「都会に住んでみたいから」への回答割合が高くなっています。県外出身者とみると、男女とも「出身地に戻りたいから」が最も高く、次いで「山梨県で生活する魅力がないから」となっています。就職する際に重視するポイントを県内出身者とみると、男性では「安定性」が最も高く、次いで「収入」、女性では「安定性」が最も高く、次いで「職場の雰囲気」となっています。

県外大学生等では、山梨県内で就職あるいは進学等を「希望する」学生を男女別にみると、男性が56・4%、女性が44・4%となっており、男性の方が県内志向は強くなっています。

山梨県内に就職あるいは進学等を希望しない理由は、男性では「山梨県外に希望する就職先があるから」が最も高く、次いで「山梨県内より給料などの条件に満足できるから」、女性では「山梨県内に希望する就職先がないから」が最も高く、次いで「やりたいことが山梨県内で

はできないから」となっています。就職する際、重視するポイントでは、男性では「安定性」が最も高く、次いで「仕事のおもしろさ」、女性では「仕事のおもしろさ」が最も高く、次いで「安定性」となっています。

(3) 人口の将来展望

国の長期ビジョンで示された推計を勘案する中で、「山梨県まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の対象期間である2060（平成72）年までの人口を、3つのパターンにより推計しました。国では、2060（平成72）年に1億人程度の人口を確保し、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することとしています。本県では、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたる持続的に発展する社会を実現するためには、山梨県民の希望出生率である1・87を上回り、首都圏に近く、豊かな自然環境を有する本県の優位性や、2027（平成39）年に開業するリニア中央新幹線などの整備効果を十分生かし、地域の活力を維持・向上させていく取り組みを展開する必要がありますことから、目標をパターン③とし、国の目標を上回る水準としました。

(図7)

(4) やまなしモデルⅡ

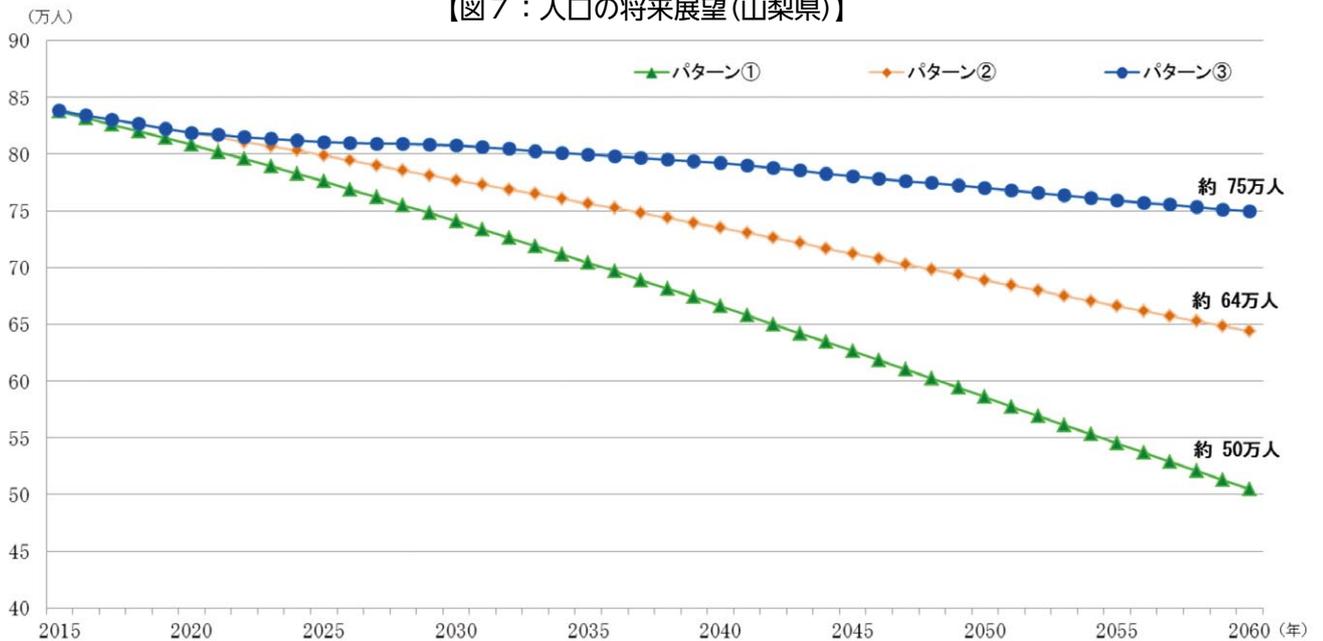
「やまなし共生・連携人口」

社会が成熟するに従って、出生率が低下し少子高齢化が進行する結果、人口が減少に向かうことは先進国共通の課題であるばかりか、発展

著しいアジア新興諸国の中にも同様の課題に直面する国も現れています。また、今日、モビリティやIT環境の高度化、物流網の整備などにより、人やものの移動可能性・範囲は飛躍的に広がるとともに、企業などの経済活動圏や人々の日常生活圏・交流圏は広範化・多様化し、人、もの、資金、情報の循環の質・量両面にわたる拡大が地域にとって重要な要素となっています。一方、本県は、多くの国立・国定公園を抱え、日本の代表的な景観を俯瞰できる豊かな自然環境に恵まれており、加えて東京圏に隣接し、時間・費用面ともに交流が容易であるというポテンシャルを持っています。今後、リニア中央新幹線の開業や中部横断自動車道の開通、中央自動車道の渋滞解消（小仏トンネル付近）等の高速交通体系の整備などにより、本県のポテンシャルは一層拡大します。やまなしを元気にしていくためには、こうした機会を積極的に捉え、本県を訪れる人々を増やし、その活動や交流を活性化することが重要であることから、定住人口だけでなく、交流人口にも着目し、拡大させていかなければなりません。

本県の今後50年の方向性を考えるとき、山梨とのつながりをキーとした新しい人口の概念として、①本県への経済的な貢献度合、②本県への愛着・帰属意識度合、の2点から、本県とつながりを持つ人口Ⅱ「リンケージ人口」を定義し、このリンケージ人口に定住人口を加えたものを、「やまなし共生・連携人口」とし、100万人を目指します。将来的には、リンケー

【図7：人口の将来展望(山梨県)】



パターン①：現状のまま人口が推移するとした場合

「国立社会保障・人口問題研究所」の推計に準拠

(出生率 2020年：1.37 2030年：1.35 2040年：1.36)

(移動 2020年：約900人転出超過/年 2030年：約500人転出超過/年 2040年：約200人転出超過/年)

パターン②：国の目標と同水準とした場合

「2060(平成72)年に1億人程度の人口を確保」に準拠

(出生率 2020年：1.6 2030年：1.8 2040年以降：2.07)

(移動 2020年以降：均衡)

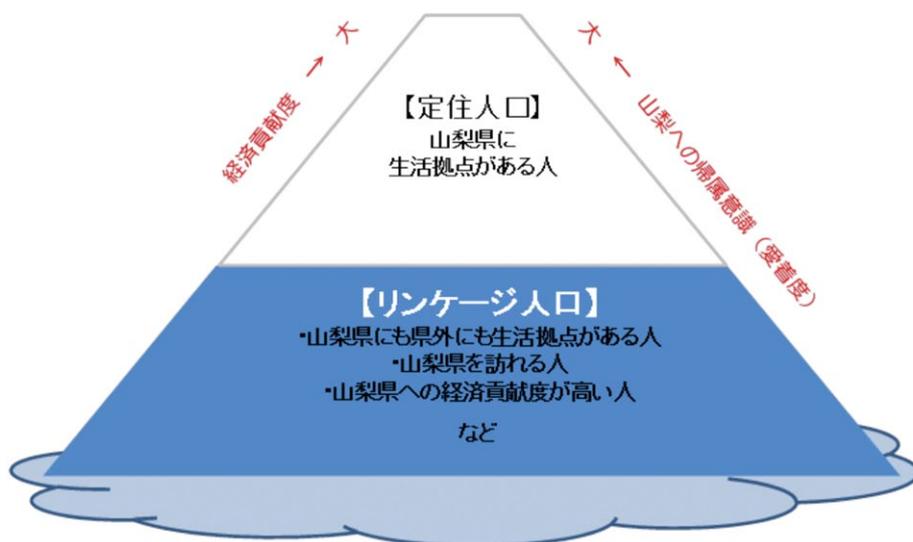
パターン③：国の目標を上回る水準とした場合

国の目標を基本に、県民の希望出生率や本県を反映

(出生率 2020年：1.6 2025年：1.87 2040年以降：2.07)

(移動 2020年：均衡 2030年：約3,500人転入超過/年 2040年：約2,500人転入超過/年)

【図8：やまなし共生・連携人口】



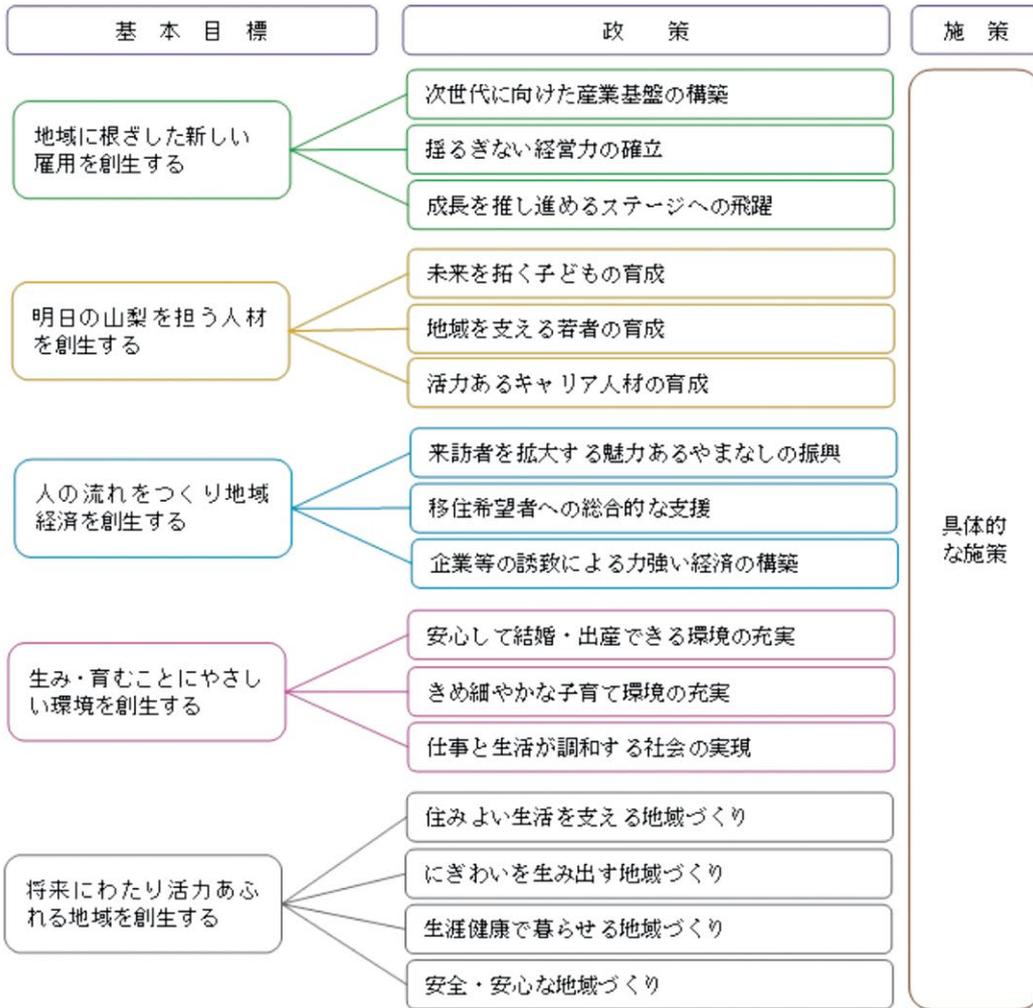
ジ人口の本県への経済貢献度や愛着度を強くすることにより、定住人口と同様な効果をもたらす、あるいは定住人口となることを目指し、持続的で魅力ある山梨を築いていきます。今日、リンケージ人口の萌芽が県内各地で見られ、こうした方々を、経済的な貢献、本県への愛着・帰属意識の2点から、本県とつながりを持ち、共生していくであろうと期待される人口であるリンケージ人口として、さらに拡大していきます。(図8)

2 総合戦略

県人口ビジョンに描く将来展望を実現するため、「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、国の総合戦略を勘案し、県議会や外部有識者をはじめ、県民の皆様から広く御意見をいただきながら、今後5年間の基本目標や施策

の基本的方向、具体的な施策などを示す戦略として策定するものであり、対象期間は、国総合戦略等を勘案し、2015（平成27）年度から2019（平成31）年度までの5年間としています。総合戦略では、「地域に根ざした新しい雇用を創生する」「明日の山梨を担う人材を創生する」「人の流れをつくり地域経済を創生する」「生

【図9】

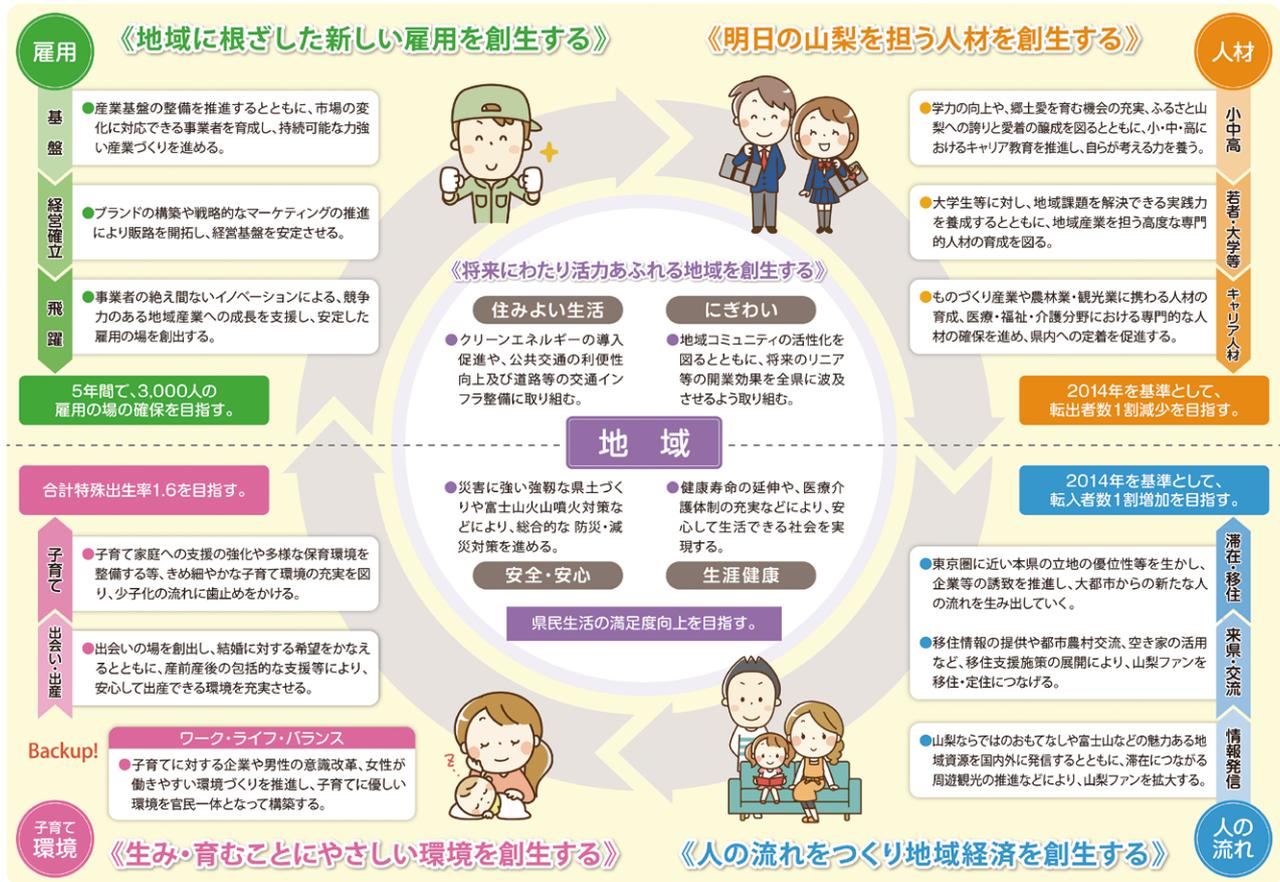


み・育むことにやさしい環境を創生する」「将来にわたり活力あふれる地域を創生する」という5つの基本目標を定め、明確な数値目標を設定し、対策を講じていきます。また、基本目標を達成するために、基本目標のもとに16の政策を、政策のもとに具体的な施策を位置付け、着実に実施していくとともに、各施策に設定した100の重要業績評価指標（KPI）により施策・事業の効果を検証し、必要に応じて県総合戦略を見直すというPDCAサイクルを確立します。（図9・図10）

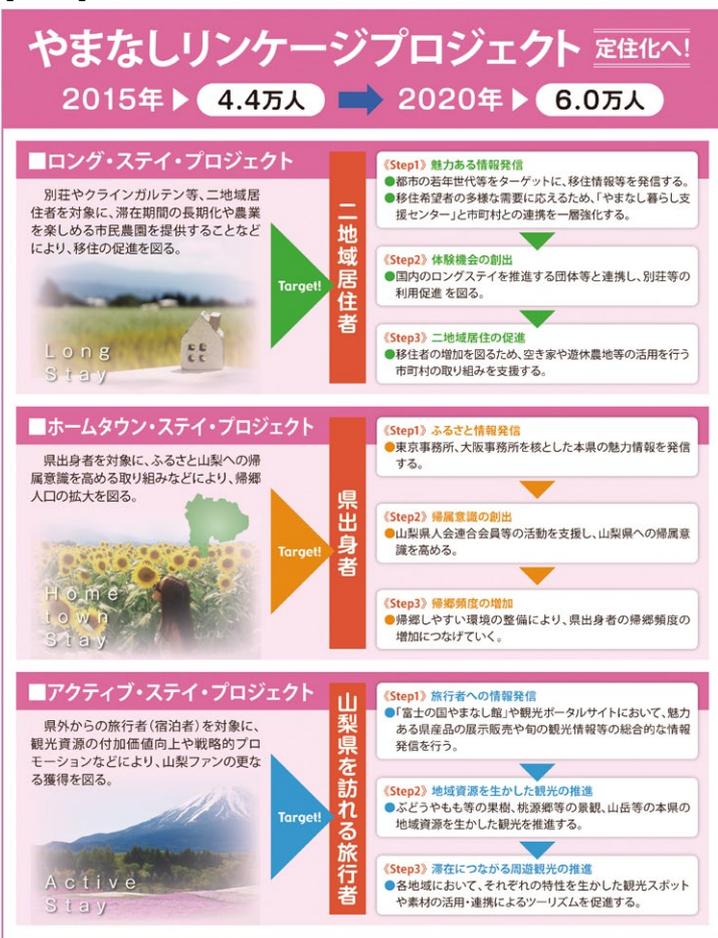
リンケージ人口については、これを拡大させ、将来、定住人口の増加につなげていくため、ロング・ステイ・プロジェクト（別荘やクライングルテン等、二地域居住者を対象に、滞在期間の長期化や農業を楽しめる市民農園を提供することなどにより、移住の促進を図る）、ホームタウン・ステイ・プロジェクト（県出身者等を対象に、ふるさと山梨への帰属意識を高める取り組みなどにより、帰郷人口の拡大を図る）、アクティブ・ステイ・プロジェクト（県外からの旅行者（宿泊者）を対象に、観光資源の付加価値向上や戦略的プロモーションなどにより、山梨ファンの更なる獲得を図る）の3つのプロジェクトを推進します。（図11）

さらに、2060（平成72）年に向けて、県総合戦略を実効性のあるものとするため、2060（平成72）年の山梨を担う若者たちを戦略推進の主役に位置付け、幼少期から郷土愛を育む機会の充実、ふるさと山梨への誇りと愛

【図10】



【図11】



着の醸成、小中高連携によるライフプランニング、大学生等による地域課題解決や地域貢献による実践力養成等の人材育成に力を注いでいきます。

さらに、2060（平成72）年に向けて、県総合戦略を実効性のあるものとするため、2060（平成72）年の山梨を担う

若者たちを戦略推進の主役に位置付け、幼少期から郷土愛を育む機会の充実、ふるさと山梨への誇りと愛着の醸成、小中高連携によるライフプランニング、大学生等による地域課題解決や地域貢献による実践力養成等の人材育成に力を注いでいきます。

2015（平成27）年末、国においては「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改定し、地方創生のさらなる深化を目指して、政策メニューの拡充や地方への支援策を示しています。山梨県においてもこうした支援策を最大限活用し、総合戦略を更に充実させ、市町村や事業者、県民の方々と一体となって取り組んでいきます。

講演録

講演録
07



山梨県の観光振興と スポーツ振興を考える

講師 みぞはた ひろし
溝畑 宏

— 京都大学経営管理大学院特命教授 —

平成27年7月22日に開催した「第20回地方行政財政セミナー」の講演要旨を掲載いたします。

私は、国の動向を左右するような制度の設立に男のロマンを感じまして、総務省に入り、20代で消費税導入とそれに伴う財政の改善に取り組んでおりました。20代の後半から大分県庁に出向しました。

また、私の父親は、数学の分野で世界のトップを目指す志を持って、学者として世界の中でどう貢献するかを考えて

行動する人であり、「どんな分野でもいいから世界のトップになれ。」「生きることは競争。勝つために全力を傾け、勝ったら負けた人を守り、負けたら人の十倍努力する。」「言い訳はするな。泣き言は言うな。悪口は言うな。」と、父親から学んできましたので、今までどんなに失敗しても這い上がり、リスクがあっても挑戦してきました。何もやらないより

も挑戦してきました。何もやらないより

もアクションを起こした方が、必ず教訓という大きな財産を得られます。今、地方創生に必要なのは、七転び八起き、一度決めたら最後まで貫き通す、こういうたスピリットを持っている人材をどれだけ育てられるかだと思います。

私は、子供の頃にヨーロッパに3年おりました。ピサの小学校では、必ず『ピサは世界で一番美しい街です。』と1日10回、授業が始まる時に言います。外からのお客様には、世界で一番美しい笑顔と声であいさつをしましょうと教わりました。私の目標は、日本の全ての地域で、自分の住んでいる所に自信と元気で誇りを持って、一人ひとりが幸せになることです。よく観光でも『おもてなし』と言いますが、これは自分自身が幸せでなければだめです。それぞれの地域で魅力を十分に掘り起こして、そこに住んでいる人が幸せを感じ、来た人に対してその

幸せをお裾分けする。そうやって国内外から人・物・金を呼び込むことが、人口減少、少子高齢化の中で各地域が生き残っていくために大切な哲学だと思います。

私は、子どもの頃から人に幸せ・喜び・感動を与えることが好きでした。大分県に10年以上いたのは、大分県を良くするため。大分県を良くすることで、地方を良く、日本を元気にすることに繋げるためです。皆さんには常に、この国をどんな国にしたいのかを真面目に考えて欲しいと思います。そして、皆さんの立ち位置、行政の組織の中で何ができるのか。日々あるべき姿をきちんと持つことでこれからの仕事の軸が定まってくるわけです。

地域を良くするのに、夢・情熱が絶対に必要ですが、一人の力では何もできません。組織の人間、住民の方を仲間にしていく、周りを巻き込む力が大事なんです。人についてきてもらうためには、人間力・オーラを身に付ける必要がありますが、これは、やると決めたら最後まで貫き通すことで身に付きます。また、責任を負うことでプロジェクトは動き出します。

私は、大学時代に仕送りが一銭もなかったのが、32種類のバイトをしました。そこで覚えたのは、どんな仕事でも大義があり、人を巻き込めば自分も成長



でき、いい仕事ができることです。どんな職場に入っても上司を自分の掌に乗せるために、低姿勢で媚びてきました。これが大事で、上司に好かれないうちでもできません。まず上司を手玉にとつて、それから周りの人間をうまく味方にする。あいつを応援してやろう、ついでにこうと思わせるための人間コミュニケーション能力、組織内マーケティングが大事なんです。

私は大分県で、ワールドカップの誘致、アジアのハーバードの創設、Jリーグチームの創設を行いました。

貧乏県で120万人の小さい県だからと、人口が減っても何の努力もしない大分県の状態が私は許せず、世界の大分にするために、ワールドカップを誘致しました。これを機に、空港の国際化、高速道路の開通など世界から人を呼び込むための色んな受け入れを全部作れば、企業誘致にも武器になるわけです。何より

も子供たちに、故郷の大分でワールドカップを開いたという自慢話を作ったあげたかった。当然反対はいっぱいありました。しかし、知事をはじめ部長、次長のことを弱みや性格等分析して、弱みを攻めたり、ゴルフや麻雀に付き合うなどして良い奴だと認めてもらいました。こうなるとあとは好き放題で、勢いでワールドカップの開催に至りました。

私は留学経験があり、みんなで世界を語るような空間を作りたいという夢があり、大分県に留学生が半分のアジアのハーバードの設立を提案しました。最初はみんな反対でした。自分で動いたことがない人が反対するわけです。私の場合は、自分でやってみてだめだったら断念します。やりもしないのに無理だと言うのは怠慢です。関東68大学を回りました。がうまくいかず、関西の大学でもうまくいかなかった4年目に、自立自助の塊みたいな父親が、自分の活動を認めてくれ

て助けてくれたのです。こうして学校法人立命館と出会い、立命館90周年記念にアジアをターゲットにした大学を創ろうという構想とうまく重なったのです。4年間ごとごとく断られました。が、真面目にぶつかっていくとヒントやアドバイスが返ってくるのです。それをくり返したことにより立命館とやる時にはパーフェクトな提案書になっていました。チャレンジしたものが失敗しても、

これを教訓と捉え、逆境は、成長するための財産です。大事なのは、本当に好きだったら自分でリスクを負うことです。Jリーグは、チームも何もないところ

から、朝は5時起きで企業回り、ピラ配り。昼休みは商店街でポスター貼り、夕方は、ラジオ・テレビでアピールして、夜は大概企業回りをしました。言い訳はできないので、とにかく自分がやれることを目一杯やっていたら、少しずつ味方が増えて実現しました。優勝まで14年掛かりましたが、J2に落ちた時に責任を取って辞めました。

辞めてから国内外からお話をいただきました。あの男はやると言ったら最後まで死ぬ気でやるという理由で観光庁長官に選んでいただき、現在は、大阪観光局理事長兼局長として、大阪を徹底的に世界一面白い・楽しい・不夜城、こういう街に戻す思いで今仕事をしています。

これからの山梨県をどうするか。皆さんの思い一つで街が変わってきます。だ

からこそ、変に保身に入らず思い切ってもリスクを負って下さい。一回敗れても必ず教訓は次へ繋がります。リニアの開通、ワールドカップラグビー、東京オリンピックがあり、これから10年で山梨県の未来が変わります。富士山を抱える世界でもクオリティの高い山梨県になるか、あるいは、東京、名古屋圏に吸い込まれるか。私が大分県にしようとした状況と似ています。この10年間が勝負です。

観光と言うと非常に狭いカテゴリーで捉えていたのではないかと思います。観光というのは、地域の総合的戦略産業なのです。

日本には、世界に勝てるものがないとは思っていません。四季の変化、安心・安全・清潔、美しい自然・景観、ルール・時間に正確であること、食文化、日本人の持っている繊細さや感性、こういったものが歌舞伎や茶道、華道等様々な文化や伝統を育んできました。

観光の定義というのは、各地域の取り組みに対してその資源を掘り起こし、付加価値(テーマ、物語性)を加えることです。

今後、ビザの免除、緩和などの影響もあり、ASEANからの観光客が大きく増えていく可能性があります。観光は人が来て金も落ちてくれないうちが来ても金を落とすだけではないといけません。日本はこれだけの観光資源やポテンシャルがありながら訪日外国人旅行者の消費額は多くありません。その理由として、一つ目は、受入環境が



まだ進んでいない。

二つ目は、滞在日数が短い。三つ目は、私が今チャレンジしているのですが、外国人の不平不満のトップであるナイトエンターテイメント、夜遊びに行く所がないことです。

受入環境については、外国人は、スマホやノートパソコンから情報をキャッチするのでWiFiの整備が必要ですが、また、例えば温泉は英語でSPAですが、ONSENと表示しているような当て字的・独りよがりのな表示板の見直し。あとは、決済で外国のクレジットカードを使うようにすることやムスリムのために礼拝堂を用意してあげるなど。こうしたことで受入が容易になります。山梨県で急いでいただきたいのが免税店です。化粧品、たばこ、食品など免税の対象が拡大され、手続きも迅速化されたので、お土産店は必ずこの免税手続きを済ませていただきたい。私からは、積極的に活用をお願いしたいのが留学生です。留学生に受入環境をチェックしてもらったり、自分の住んでいる所の魅力をブログ、ツイッター、フェイスブックで発信してもらおう事をお勧めします。

滞在日数が短い対策として、広域観光ルートがありますが、日本ではそういったコースがまだまだ出来上がっていません。例えばドイツでは、エリカ街道、ゲーテ街道、ロマンチック街道などそれぞれテーマを決めて、史跡や風景、施設

を、政府や自治体、団体が連携を取って広域ルートを作っています。日本では中部北陸近畿で、熊野古道、高野山、伊勢神宮、飛騨高山や能登半島などの昔ながらの所を結んだ「昇龍道」を、積極的にセールスしています。

外国人観光客は、大体夜8時、9時で食事が終わりますが、その時間帯になると、百貨店や商店街は閉まり、夜どこに行ったらいいかわからなくなります。この問題は、行政も観光協会もともに取り合いません。今、私が一生懸命大阪でやっているのが、夜9時以降の楽しみ、ホストクラブやSMショーなどを徹底的に洗わせて、行政が扱える情報のツール、民間の人に扱ってもらうツールなどに棚卸をしています。本物の観光は、相手が求めるものをリアルタイムで打ち出してあげることです。

日本各地で頑張っている事例として、ニセコ(北海道)は人口4,700人。ここに年間200万人ぐらいの観光客が来ます。しかも約90万人が宿泊して、外国人が約30万人います。直島(香川県)は、3,400人の町に約100万人の観光客、約20万人の宿泊客。外国人が約3割です。飛騨高山(岐阜県)は、人口9万人。年間400万人の観光客。宿泊客は約250万人。人口が少なくても十分に国内外から人を集めている例です。この例に共通して言えることは、極めて交通アクセスは悪く、人口も少ないですが、明確な理念があります。

ニセコ町長は、20年前に外国人の職員を採用しました。町長が決断した理由は正に危機感です。札幌から車で1時間半。冬のリゾートだけでは食っていけない。ここでもう一度世界から観光客を集めないと、この町は一気に衰退する。町長の大きな決断に役場も住民も一つになり、住民の方、中学生、高校生が外国語の表示板を作る。お年寄りやガイドや道の駅で料理教室をやる。全員参加なんです。子供も挨拶について学校できっちりマナー教室を受けているので笑顔が最高です。

直島町は、過疎化が進んで人口は減るばかり。そこで町長が営業して、ベネッセと組んで美術館を造ってもらった。特色もない所だけど、思い切って現代アートの島でいこうと町長は決断したわけです。町民の方にとっては、全く縁のない世界でしたが、ここで何かしないと本当にこの町には未来がない、美術館ができたんだからやってみよう。民家を使って、若い職員を住まわせたり、軒先に人形を置いたり、住民一人ひとりが現代アートの島として参加しているわけです。すごいのは、世界から客を集めるため、最初のプロモーションをバリでやって大胆にもヨーロッパの層を攻めた。今、ヨーロッパの客が多いのはそこがスタートだったんです。

飛騨高山、今から15年以上前にホームページを12言語にしました。この町も根底にあったのは危機感です。名古屋から

JRで2時間、陸の孤島みたいな場所、このままではこの町は衰退する。だからここで思い切ってチャレンジする。いずれも目線は世界です。人口が少なくてみんな一つになって世界に対してきっちり請け負えばいけるんだという理念の下、がんばった結果がこういう結果に繋がっているわけです。

そういうみんなを巻き込む力が、町長を含め、リーダーが大きな夢を持って全員を巻き込んでいき、10年、20年掛かってこつこつ重ねていった結果がこういう町になったわけです。

オリンピック・パラリンピック、ワールドカップラグビーは、大会は東京ですが、大会以外のところで、合宿やトレー



ニング、事前の大会などをやるにあたって、山梨の立ち位置は最高に良いわけです。これらを見据えて様々な仕掛けをしていかなければいけません。また、意外と大穴なのが、2018年冬の平昌オリンピックです。韓国はスキー場とかスケート場が極めて少なく練習する場所がないため、平昌オリンピックの関係者は、日本でスキーやスケートができる場所を探しています。山梨に事前合宿も呼び込み、また、ソウルからすぐですから、あそこに来た客を富士山があるところにおいてとそのまま持つてくるのが可能かわけです。みんな全く平昌オリンピックが頭にならないのがチャンスです。

山梨は、スポーツツーリズムにおいて優れたポテンシャルを持っています。富士山を有し、これだけの山岳地帯なわけですから、トレイルランやマラソン、キャニオニングやスキーなど全て山梨で楽しめます。これは絶対に山梨の主力になると思います。お願したいのは、宿泊客への周辺のスポーツイベントの案内や近くのスポーツ施設、ランニング・サイクリング・ウォーキングマップ等の情報提供、フロントでのレンタルシューズ、ウェア、自転車の貸し出しなど山梨に泊まったらスポーツを十分に楽しむことができるようにすることです。参考にしていただきたい例として、愛媛県では、サイクリングの聖地として、県道すべてに自転車専用ルートを作り、電車とバスへの自転車の持ち込みを

可能にし、各ポイントにレンタサイクルや駐輪場を設置するなど手ぶらでやってきても自転車をどこでも楽しめる環境を整えています。

また、これからは自由診療。PET健診、人間ドックや不妊治療、再生医療などの分野というのは世界からすぐくニーズがあります。病院と世界の患者をつなぐ医療観光コーディネーターを確保し、外国語に対応した病院、滞在期間の確保や治療内容のチェックなどしっかりとアテンドする。山梨県の場合は温泉も観光地もありますので、医療とセクタアップすれば、このメディカルツーリズムは大きな武器になると思います。

最近日本の文化になりつつある「コスプレ」も、人口3千人の洞爺湖に8万人が集まりました。来年は、世界から呼ぼうと考えているようです。また、「忍者」も世界の人気は凄まじく、忍者協議会を立ち上げ、日本の忍者を全部一つにまとめて世界に発信しようとしています。

日本でのペットの受け入れは、八ヶ岳を中心に非常に進んでいる山梨県がナンバー1です。これは大いに自慢に思っています。日本では6世帯に1世帯が犬を飼っています。ホテルや宿泊施設でペットの受け入れが可能なのは、わずか2%だけです。ヨーロッパでは大体60%で、海外ではいまや大リーグでも半分以上の球団がOKになっています。今後、ペットの受け入れをきちんとやることに

よって、かなり観光需要は膨らみます。私がいともこだわっているのは、情報発信です。長官になったときも観光をどうやって売り込もうかという時に組んだのは「嵐」でした。私が一万回言うよりも、彼らに言ってもらった方がよっぽどインパクトがあるわけです。東日本大震災の時には、外国人のミュージシャン、タレントに日本の安心・安全を語っていただきました。結果的に、ずっと日本のことを発信してくれて、掛かった経費、紙の印刷代180円で、経済効果、PR効果は20億円となりました。いかに認知してもらえるか、そのためにどれだけ人脈を持つかが大事です。

最後に、皆さんに申し上げたいのは、公務員というのは、リスクを負うことを恐れないこと。そして皆さんそれぞれ

が、山梨の持っている地域のポテンシャルに大いに自信を持ち、世界に突き抜けるという思いを持つことです。じつとしては夢は見つからないので、いろんな所を見に行ったり、知り合いになったり、常に自分の好奇心を養っていたきたい。そして、自分は正しいと思って独りよがりになるのではなく、みんなを巻き込み、仲間にする。極端に言うとうそを手懐ける。こういうことを地道に重ねていけば、10年あれば大概何か大きいことが起こります。その代わり10年は腹をくくる必要があります。是非10年後、これからの若い世代に、お前は日本のへそ、最高の文化とスポーツ、食文化、これらの大きなハブになったんだと言えるように、これから1年1年夢とビジョンを持って頑張ってください。



みぞはた ひろし 京都大学経営管理大学院特命教授
大阪観光局理事長兼局長、元観光庁長官
元大分トリニータ社長

プロフィール・略歴

- 1960年生まれ、京都府出身。
- 85年東京大学法学部卒業、自治省入省。北海道庁、自治省財政局、大分県企画部長、自治省行政局理事官などを経て2004年(株)大分フットボールクラブ(大分トリニータ)の代表取締役役に就任。08年にはナビスコカップ優勝を飾る。10年国土交通省観光庁長官、12年退官後に大阪府特別顧問、京都府参与などを経て15年公益財団法人大阪観光局理事長兼大阪観光局長に就任した。13年からは地域経済に関する有識者懇談会委員も兼ねている。

著書

- 『溝畑流・日本列島観光論 逆転こそNippon!』(講談社)

評伝

- 『社長・溝畑宏の天国と地獄』(木村元彦・集英社)

個人番号カードを利用した コンビニ交付について

山梨県総務部市町村課
武川 俊之

1 はじめに

- マイナンバー制度については、平成27年10月から通知カードの発送、平成28年1月から個人番号カードの交付が行われておりますが、県内における個人番号カードの交付申請率は3・7%（平成28年1月25日時点）であり、一層の交付の促進が必要です。
- 個人番号カードの交付促進のため、国では、個人番号カードの初回交付費用の無償化、健康保険証や各種国家資格等資格証明書等のカード類の個人番号カードへの一元化の検討、個人番号カードで利用できるコンビニエンスストアでの住民票の写し等の交付等のサービス（コンビニ交付）を実施する地方公共団体及び事業者の拡大等の取り組みを行っています。

- これらの取り組みの中でも、コンビニ交付は、短期間で導入でき、住民にとってわかりやすくメリットが大きいサービスとして注目されています。

- そこで、本稿ではコンビニ交付について、内容、導入状況、導入のメリット、導入プロセス、導入のための経費、国の支援措置の六つに分けて説明いたします。本稿がコンビニ交付の導入を検討している団体の助けになれば幸いです。

2 コンビニ交付の内容

- コンビニ交付は、個人番号カードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書等をコンビニエンスストアで取得できるサービスです。
- 県内でコンビニ交付を利用できる事業者は、セブン・イレブン、

- ローソン、ファミリーマートの3社です。また、県外ではこれらのほかに、サークルKサンクスなど、7事業者でもコンビニ交付を利用することが可能です。

3 コンビニ交付の導入状況

- 平成27年4月現在で、全国の100市町村においてコンビニ交付が導入されています。また、県内では、富士吉田市・韭崎市・南アルプス市・笛吹市・甲州市・富士川町・忍野村・富士河口湖町の8市町村がコンビニ交付を導入しており、平成28年4月からは中央市でも導入する予定となっています。
- なお、山梨県市町村総合事務組合ではコンビニ交付の共同化事業を実施しており、富士吉田市・韭崎市・南アルプス市・笛吹市・甲州市・富士川町・富士河口

湖町が参加しています。

4 コンビニ交付のメリット

- コンビニ交付を導入することにより、住民と市町村のそれぞれにメリットがあります。
- 住民にとっては、市町村窓口の閉庁時である早朝・深夜（6:30～23:00）や土日祝日でも証明書を取得することができること（12/29、1/3を除く）、住んでいる市町村に関わらず、最寄りのコンビニエンスストアで証明書を取得できることなど、利便性が向上します。また、市町村の判断により、窓口で証明書を交付する場合より交付手数料を安くすることが可能です。
- 市町村にとっては、窓口業務の負担が軽減すること、証明書の交付事務に要するコストの低減が見込めます。

5 導入プロセス

- まず、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に対する「サービス参加申込書」の提出及びLIGWANへの申請書の提出が必要でです。

- これらの申込書等を提出した後、証明書に係る既存システムの改修及び証明書発行サーバの構築並びに改修、構築したもののテストを行います。

- システムの改修及びサーバの構築とそれらのテストには、それぞれ、概ね3か月かかるとされており、申込書等の提出からコンビニ交付のサービス開始まで、6か月程度の期間が必要になります。

6 導入のための経費

- コンビニ交付サービスの導入に係る経費としては、既存システムの改修費、証明書サーバの構築費、証明書交付センターへの接続費があります。標準的な団体におけるこれらの費用の実績平均額は、約2,100万円です。また、ランニングコストとして、証明書発行サーバの保守費、証明書交付センターの運営負担金、コン

ビニ事業者等への委託手数料が生じます。

- なお、前述の山梨県市町村総合事務組合が実施するコンビニ交付の共同化事業に参加する場合、これらのコストが軽減されることが見込まれます。

7 国の支援措置

- これらの経費については、国の特別交付税措置の対象となります。

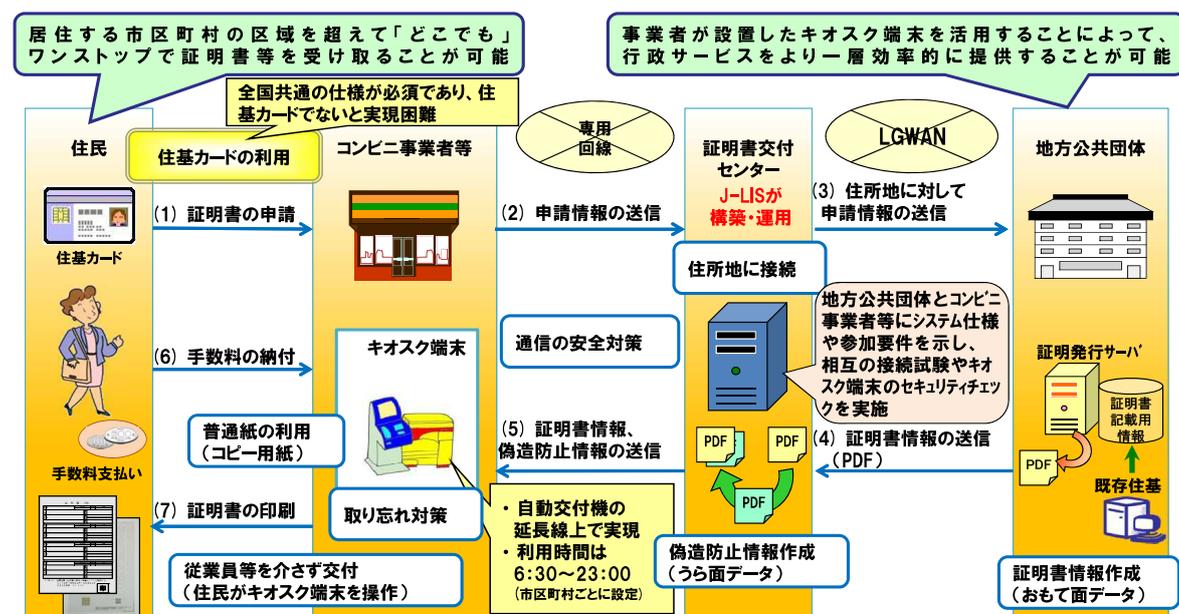
- まず、既存システムの改修費、証明書サーバの構築費、証明書交付センターへの接続費に対しては、対象経費の2分の1について特別交付税措置がなされます（上限5,000万円）。ただし、コンビニ交付サービスの導入が自治体クラウドの推進に資するものであること（※）が条件となっています。また、ランニングコストについても、平成26年度から平成30年度までの間に限り（最長で3年間）、同様に特別交付税措置の対象となります。

※「コンビニ交付サービスの導入が自治体クラウドの推進に資する」とは、次のいずれかに該当する場合であるとされています。

- 事業者が提供するクラウドサービスを利用する場合
- 自治体が主体となって構築したシステムを共同で利用する場合
- 当面は単独でシステムを導入するが、①又は②への移行が容易に行える標準化されたパッケージソフトを利用する場合

コンビニ交付のイメージ

（※現在の住基カード）



※上記は住基カードを利用したコンビニ交付の流れですが、個人番号カードを利用した場合も同様の流れとなります



スマホアプリ「インGRES」と地域活性化

研究員 高橋 謙洋 (出向元 笛吹市)

1 はじめに

「The world around you is not what it seems.」あなたの周りの世界は、見えていないとおりはないかもしれない。このフレーズを聞いたことはありますか。これは、平成27年8月にグーグル社から独立したナイアンティックラボ社が開発・運営するスマートフォン(以下、「スマホ」という)向けの位置情報ゲーム「Ingress (インGRES)」のキャッチコピーです。このスマホアプリが、日本経済新聞の記事やNHKの番組などに取り上げられ、自治体の観光客誘致、地域活性化策として注目を集めています。本稿では今年度、当研究所が関わったインGRESのイベントについて紹介します。

2 インGRESとは

スマホの普及により、ICT(情報通信技術)が生活に身近なものとなりました。現在、国内の世帯主が20〜30代では9割以上、40代でも8割以上

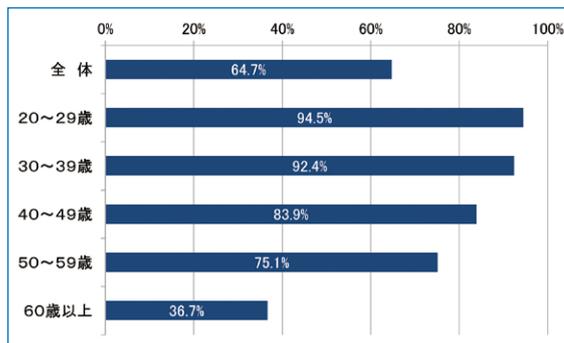


図1 スマートフォンの保有状況 (出典)平成26年通信利用動向調査(世帯編)
※当該比率は、世帯全体におけるスマートフォンの保有割合を世帯主の年齢階層別に示したものである(無回答を除く)。

の世帯がスマホを保有しています(図1)。企業も自治体も、ウェブサイトやツイッター、フェイスブックなどのSNS(ソーシャルネットワークワーキングサービス)による情報発信を行い、さらに先進的な自治体では、スマホアプリを観光や地域活性化に活用しています。

岩手県や横須賀市などでは、インGRESで新たな地域振興に取り組み、自治体連携も試みています。

インGRESはスマホのGPS(位置情報)機能を使った陣取りゲームで、全世界で約1,300万回以上ダウンロードされています。緑と青の陣営に分かれて、世界中に配置されたポータル(拠点)を奪い合います。ポータルは、現実世界の建造物や記念碑などに設定されています。神社仏閣や彫像などの他、企業とのタイアップで、全国のローソンやソフトバンクショップもポータルとなっています。スマホのGPSに連動し、ポータルを奪うためには、ポータルの40m以内に近づかなければなりません。

自宅に居ながら世界を旅することができるグーグルアースやグーグルマップとは反対に、インGRESは「外に出て遊ぶゲーム」であり、「実際にその場所まで行かなければいけない」ということが、インGRESの最大の特徴です。この特徴を活かし、地元の名所や旧跡を巡るコースを設定し、街歩きを促すことで、地域に人を呼び込む手段の一つとなっています。インGRESの公式イベントでは、1,000人〜5,000人を超える参加者を集めるものもあります。

3 県内での動きと 経済波及効果

インGRESは10か国以上の言語に対応し世界中にユーザーがいるため、訪日外国人の誘因にもなり得ます。また、観光振興以外にも、商工会などと連携することで商店街の活性化も考えられます。ポータルを探して歩くことで自分たちの地域を知り、地域資源を再発見するきっかけともなります。歩き回ることによってダイエットや運動不足解消にもなるため、健康増進策として高齢者の外出、運動に活用されている事例もあります。

一方、県内自治体の観光振興担当の方の中にも、インGRESを活用した観光振興や地域活性化に興味を持っている方がいますが、費用対効果が不明確であったり、活用のノウハウがなかったりするため、なかなか一歩が踏み出せない状況でした。

そのような中、平成27年6月13日、県内でインGRESにいち早く取り組んだ山梨市観光協会のイベントで、当研究所はアンケート調査を行いました。

このイベントは山梨市の万葉うたまつりに併せて開催したもので、インGRESイベント参加者を対象に調

査した結果、30〜40代の男性が多く、35%以上の人が「山梨市の万葉公園に初めて来た」と回答し、95%の人が「インGRESイベントに参加するため来場した」と回答するなど、新規の誘客に一定の効果がありました。

その後9月5日、甲府駅北口で『First Saturday (FS)』という世界同時開催のインGRES公式イベントを開催しました(参加者91人)。このイベントは、開催場所ごとに制限時間内のレベルアップ数を集計し、全世界でその数を競うというものです。このイベントでもアンケート調査を行い、参加者の支出額を調査した結果、参加者消費支出額は約65万円と推計されました。さらに産業連関分析により経済波及効果を推計すると、経済波及効果(生産誘発額)は約95万円となり、開催経費30万円に対して約3倍の金額となりました。

4 おわりに

山梨県は、平成24年3月に「やまなし観光推進計画」を策定しています。計画期間は平成23年度から30年度の8年間で、22年に約2,570万人だった年間観光入込客数を、30年には3,110万人とする目標を立てて

います。24年以降、観光入込客数は年々増加し、26年は3,001万人となり、目標まであと一歩というところまで来ています(図2)。

インGRESは観光振興策のメインとはなり難いものですが、様々なアプローチの中の一つとして、また地域活性化策としては、検討する価値があると思います。インGRESは無料でインストールできるので、少しでも興味があれば試してみたいかがでしょうか。

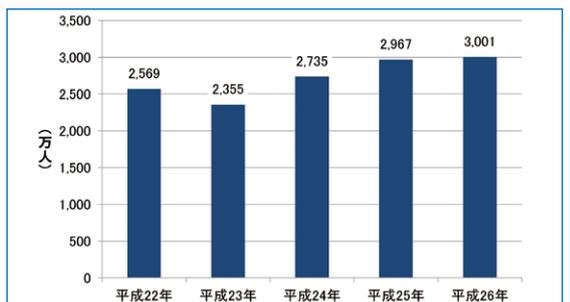


図2 山梨県観光入込客数
(出典)山梨県観光入込客統計調査結果



図3 First Saturday
(甲府駅北口 よっちゃばれ広場)

市町村の 元気印

「猿橋」の魅力を発信し、
地域をつなぐ架け橋として
活かそう

猿橋保勝会 事務局長 服部 雅仁

大月市猿橋町には日本三奇橋に数えられる国指定名勝文化財の「猿橋」があります。

四季折々さまざまな姿を見せる「猿橋」は、地域に深く係わり、町の象徴として古くから大切に守られてきました。

江戸時代の浮世絵師・歌川広重の「甲陽猿橋之図」に描かれている月と猿橋、緑や桂川の流れは、現在も変わらず昔のままの風景を眺めることが出来ます。

この猿橋の良さをもっと多くの方に発信したい、ここで生まれ育つ子どもたちにとって誇りある文化財であって欲しい、そういった願いのもと、平成17年に町民有志で「猿橋保勝会」が結成されました。

この会は、猿橋に対する意識の向上と、観光資源としての有効活用やPRを促進し、文化・学習の発表を通じて、青少年の育成と地域の活性化を図ることが最大の目的です。



猿橋と切り絵行燈

地域の宝物である猿橋を、大月市や山梨県とともに、「どうやって皆さんに紹介していこう」、「地域からもアイデアを出し、積極的に活動し発信していこう」という合言葉のもとに取り組んでいます。

代表的な活動には、歌川広重の浮世絵に描かれたであろう新緑の5月の夕刻、名勝猿橋の橋上を舞台に仕立てた「橋上の月」が開催され、小学生による琴の演奏や中学生の合唱、高校生の書道パフォーマンスや、弓道部による桂川対岸に向けての矢渡しが行われます。

また、俳人・松尾芭蕉もこの猿橋で句を詠んでいることから、大月市内の小・中・高校生に俳句を通じて地域の文化財の素晴らしさを知ってもらおうと、月と橋を兼題として、一般の方も含めて、素晴らしい作品づくりが続いています。

そして、若くして逝去され月夜の詩人と呼ばれた地域ゆかりの童謡詩人・吉川行雄や、晩年を当地で過ごした歌人・竹内てるよの詩

歌を、オカリナやギターの音色に合わせて披露したり、大月市在住
絵本作家・仁科幸子（現在大月市立図書館館長）の数々の作品を、幼
稚園の先生方がリーダー演奏とともに子どもたちに紹介し、まち
の文化を改めて発信しています。

さらに、大月市笹子町追分・新田地区に伝わる三人遣い様式の
人形浄瑠璃笹子追分人形が猿橋を渡る姿が披露されるなど、渓谷の
中にある猿橋を自然のステーションとして、大月市内の文化を伝えなが
ら、青少年の育成と地域の活性化を
図っています。参加した子どもたちは
一生の思い出となり、故郷を愛してく
れるに違いありません。

歌川広重や葛飾北斎ら、多くの画家
が絵筆を執らずにいらなかった名
勝猿橋での「橋上の月」の開催は、今後
も地域住民の力をもとに続けていく
価値があるものと考えています。

新しい取り組みとしては、大月市民
の有志がまちおこしのきっかけにと「切り絵行燈」（高さ1メートル
・縦横30センチメートルの大きさで、2枚の亚克力板に挟んだ
切り絵を木枠にはめ込み、内側から蛍光灯の光で浮かび上がらせる
構造）の製作に際し、宝くじの社会貢献広報事業「コミュニティ助成
事業」による青少年健全育成活動の協力を得て「親子切り絵行燈教
室」を、平成27年5月から開催しました。

行燈の両側面の図柄には、猿橋と大月市の象徴である岩殿山を配
し、正面は家紋に加え、ご家庭で大切にしているものや想いをテー
マとしたことから、図案作りには想像以上に親子で話し合う姿が見
られ、全7回の教室では、絵を切り落としてしまったり、寸法違いな
ど数々の失敗にもめげず、認め合い・励まし合いながら、20組の「親
子切り絵行燈」が完成しました。



橋上の月

平成27年9月、中秋の名月の十五夜に合わせて始まった橋上と周
辺での行燈展示発表会には、市内外から多くの見物客が訪れ、期間
中は紅葉も一際映え、華やかな名勝地として盛り上がりました。

古くから甲州街道の宿場町であった猿橋町は、現在、4月のお囃
子連を乗せた山車を小学1年生の稚児行列が引く「出世大神宮祭」
を皮切りに、5月の「橋上の月」、6月には橋の一带に咲く「あじさい
祭り」、7月は、新生児の成長を願い奉納された提灯を飾り、ご神体
の猿を鎮座させた座布団神輿を担ぐ「山王宮祭」、8月の祖先を迎え
入れる「盆踊り」、9月には、地域に伝わる小唄・民謡流しに合せて
踊る「諏訪春日大明神祭」と、一年の半分はお祭りやイベントが行わ
れ、かつての賑わいをみせます。

それぞれの役割は、地域住民からなる組織が受け持ち、規模の大
小はあっても脈々と受け継がれていて、現在まで続いている文化は
先人の努力なしには成り立ちません。

当会は20名足らずの会員ですが、名簿には載っていない多くの地
域住民の手助けにより事業を行っています。

「橋上の月」や「親子切り絵行燈教室」は、大きな都市での活動に比
べれば些細な取り組みです。

しかし、小さな郷土でしか出来ない
地域の連携や、まちの人の顔が見える
取り組みは、地域活性化の一端を担
い、それを子どもたちが体験すること
で、地域や世代をつなぐ活動に結びつ
くものと信じています。

当会の事業が、歴史あるまちの行事
の一つに加わり、地域の誇り「猿橋」が
これからも活き活きとした魅力ある
文化財になり続けるよう活動を続け
ていきたいと思っています。



親子切り絵行燈教室